2009年度 全国経済同友会 代表幹事円卓会議

役職は開催当時

民主党政権の政策について意見交換
来賓の仙谷由人内閣府特命担当大臣が講演

2009年度全国経済同友会代表幹事円卓会議が、昨年12月2日、東京プリンスホテルで開催され、全国39地域の経済同友会から代表幹事51名が参加した。

会議では、まず全国経済同友会セミナーに関する議事が行われた。北海道経済同友会の坂本眞一代表幹事による第22回（2009年5月開催）の収支決算報告に続いて、第23回（2010年4月15日、16日開催予定）について、土佐経済同友会の岡内啓明代表幹事から企画案が提案され、承認を受けた。そして、第24回を福岡、第25回を富山で開催することが承認された。続いて、全国経済同友会地方行財政改革推進会議第3期活動について、活動方針と緊急アピールを討議した（詳細は「道州制への今後の取り組み」を参照）。その後、民主党政権の政策に関する意見交換を行い、成長戦略をはじめとする政策体系が提示されないままに、事業仕分けや公共工事の見直しが進んでいることに対する不安などが議論された。議事終了後、仙谷由人内閣府特命担当大臣（行政刷新）が登壇し、「行政刷新会議について」と題する講演を行った（詳細は20ページ）。また、円卓会議の終了後には懇親会が開催された。

道州制への今後の取り組み

全国経済同友会地方行財政改革推進会議（以下、全国会議）第3期活動の活動方針について、桜井代表幹事より提案があり、了承を得た。

鳩山政権はマニフェストに道州制を掲げておらず、これまでの活動方針を変更する必要があるとの認識に基づき、2段階の活動方針を提案した。①当面の活動方針として、鳩山新政権の権限移譲・財源移譲に対する意見書を作成することとした。2010年度予算編成に対する「緊急アピール」（下記参照）を発表した上で、春頃を目途に、あるべき地方分権・広域行政についての意見書を取りまとめる。

次に、②中長期の活動方針としては、これまでの全国会議の活動方針を引き継ぎ、税財政などの地域主権型道州制の枠組みに関するヒアリングを続けていく。

緊急アピール（抜粋） 2009年12月8日発表

2010年度予算を地域主権実現の第一歩に

全国経済同友会地方行財政改革推進会議
共同議長 芦塚 日出美／桜井 正光／中野 健二郎

「地域主権国家」への転換を掲げる鳩山内閣に対し、我々は期待と同時に不安を抱いている。マニフェストに税源移譲や広域行政に対する考え方が示されておらず、鳩山内閣の考える地域主権の全体像は不明確なままである。それにもかかわらず、自治体を実施主体とする生活重視の政策を盛り込んだ予算が編成されようとしている点を危惧する。

2010年度予算は鳩山内閣にとって最初の予算であり、地域主権実現に向けた第一歩と位置付けるべきである。国と地方自治体が自らの責任と財源の下で役割を担うという地域主権の理念に沿った予算編成を進めるべきであり、我々は下記の点に留意することを求める。

1 **マニフェストに掲げた政策は国の責任による財源措置を求める**
2 **税源移譲を伴う地方財政の強化を求める**
3 **国と地方の協議の場の早急な法制化を求める**

※詳しくは http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2009/091208a.html に掲載。

来賓講演

「行政刷新会議について」

仙谷 由人 内閣府特命担当大臣（行政刷新）

21世紀型産業構造に向けて意味ある予算とするために

政権交代という、日本の歴史において稀有な出来事が起こり、行政刷新という困難な仕事を担当することになった。かねてより、政治の世界でのガバナンスの確立に強い思いがあったので、国民の視点から国の予算、制度、その他行政全般のあり方を刷新するとともに、国や地方公共団体などのパブリック・センターにおけるガバナンスの確立と、民間との役割分担の見直しに取り組んでいきたい。

実際の作業としては、まず、麻生政権下で執行された15兆円の補正予算の見直しを行った。これが緊急経済対策として本当に有効に使われるのか。使われないのであれば取り返さなくてはならない。「コンクリートから人へ」のコンセプトに基づき、約2.9兆円を見直した。

次に、2010年度予算の編成である。21世紀型の新しい産業構造を作り上げていくために必要か否かという視点で、各省が提示した概算要求の洗い直しを行った。民主党では、洗い直しの手段として、早くから「事業仕分け」に注目していた。2008年11月に、衆議院において予備的調査を申し立て、仕分けのための資料となる各事業の費用や手順などを公開させた。これを基に、2009年5月から6月にかけて仕分け作業を行っており、こうした経緯が今回の事業仕分けという手法につながったのだ。

事業仕分けは、国会審議のあり方にも問題提起を行った

447の事業に対する事業仕分けを行って、国民への公開の下で税金の使われ方を議論することの重要性を痛感した。事業の存在理由、歳出予算の決め方が国民の前に提示され、われわれの予想を超えて国民の関心も高まっていった。もちろん、各事業にはステークホルダーが存在し、それぞれに論評や批判が続出したが、それは覚悟の上であった。

政治と行政が変わるきっかけとして、この事業仕分けを実施したことは意義深いと考えている。今後は、国民から強制的に徴収している税金の使われ方について、透明度を高めていく必要がある。そうした取り組みを通じて、政策の効果を検証するPDCAサイクルを確実に回していかなければならない。

今回の事業仕分けに対して、仕分け人と称する専門家ではない人物が、1時間で結論を出すことへの批判があった。それを言うなら、これまでプロが手掛けた予算が、なぜ膨大な借金を作ってしまったのかを考えるべきだ。そもそも、国会の予算委員会や決算委員会で、個々の事業について1時間も議論したことなどほとんどない。事業仕分けは、今後の国会審議のあり方への問題提起という側面でも有効だったのではないか。

民主主義の観点から国民への説明責任を果たす

企業では、今回各省庁が行ったような程度のプレゼンテーションでは、事業を継続するという判断を下さないのではないか。民間の厳しい競争の中で生きている皆さんにとっては、2割削減という結果も生ぬるいものに映るだろう。これでは21世紀の経済環境では勝ち抜けないと思われるかもしれない。

2008年のリーマン・ショックによって金融資本主義の前途に暗雲が立ち込めた。このままでは、世界の各地でバブルが起こり、数年で崩壊して、公的資金を投入するという事態を繰り返すだけだろう。世界中が資本主義のありように頭を悩ませているのが現状であり、われわれはそうした時代を生きている。生き延びるためには、現在の政府のガバナンスでは甘いと考える。

今後は、今回の事業仕分けによって示された成果を、予算にどれだけ反映させるかが問われる。財政状況に照らして、国債発行額をどうすればいいのか。簡単な問題ではない。一方、内需をいかに喚起するか。公共事業の増額で良いのか。いかにデフレを克服するか。課題は山積しているが、民主主義の観点から国民が納得することを基準に、説明責任を果たしていくことが重要だ。

（2009年12月2日開催）